

平成 26 年度 第 2 回三重県経営戦略会議概要

- 1 日 時：平成 26 年 7 月 3 日（木）13:00～16:00
- 2 場 所：三重県総合博物館・レクチャールーム
- 3 出席者：西田委員、西村委員、沼尾委員、速水委員（座長）、
増田委員、宮崎委員、鈴木知事
- 4 議 題：（1）人口の社会減対策 ～「学ぶ場」の視点から～
（2）人口の社会減対策 ～「暮らす場」の視点から～

はじめに

鈴木知事：

- ・本日の会場である三重県総合博物館は、オープンして2か月と少しで既に15万人の方に来館をしていただいております、非常に順調な滑り出しとなっている。活動の充実、展示の充実をして、飽きさせない形でいろんな企画を繰り出さなければならぬので、これからも見守っていただき、様々なアドバイスもいただければと思う。
- ・チラシを配布したが、7月7日で熊野古道が世界遺産登録10周年となり、そこから半年間かけて様々なイベントを行っていく予定であるので、是非ご指導いただきたい。
- ・今日議論していただく内容は、先般、増田委員から日本創成会議において発表があった人口減少、むしろ急減と言うべき動きについてである。今回の骨太の方針にも力強く書かれたところでもあり、政府では、総理が本部長となって地方創生本部を設置するということである。三重県も人口の自然減については、今年度からスタートした少子化対策で取り組んでいるが、社会減についての対策がこれまで十分にとられていなかった。今回は社会減について「学ぶ場」、「暮らす場」の2点から深掘りして、議論していただきたい。
- ・今回の資料にはないが、例えば平成22年の国勢調査をみても、三重県全体は転「出」超過だが、年代別にみると、15～24歳、25～29歳は転「出」超過で、それ以外は転「入」超過となっている。このように、学びだす、あるいは働きだす年代が非常に重要となっているので、是非そのあたりについて、大所高所から、また現場に沿った意見も含めてご議論いただきたい。

速水委員（座長）：

- ・今年度の第2回目となる本会議だが、昨年12月に増田委員からの「極点社会」についての議論を受けて、しばらく人口論を中心にしてこの場で議論されている。県、市町村、国は人が作るものであり、人がどのような動きをするか、増減をするかということは非常に重要なポイントである。

- ・特に今日の議題は、社会減の問題を「学ぶ場」と「暮らす場」の2点で議論するわけだが、社会減というのはその社会が持つ体質で変えられると思う。自然減よりは行政がコミットしやすい、むしろコミットすべきものである。
- ・この春に日本創成会議から提出された報告書について、私の地元の知人や議員と話をする、「また出たか」という反応が返ってくる。その度に、「出た限りはちゃんと議論をしましょう」、「正面から取り組まなければなりません」ということを言っている。県も同じで、出た限りはこれに正面から取り組むべきだ。

議題1 人口の社会減対策～「学ぶ場」の視点から～

速水委員（座長）：

- ・資料のグラフを見ても分かる通り、「学ぶ場」としての三重県は、進学する人あまり評価されていない状況だ。三重県だけでなく、他県でも大なり小なり同じような問題はあると思うが、もう少し様々な検討が必要だろうと感じている。
- ・本日、欠席の白波瀬委員からコメントをいただいているので、先に事務局から説明をいただき、そこも頭に入れて次の発言をいただければと思う。

<事務局より白波瀬委員コメント紹介（口頭）>

- ・高等教育機関で学ぶという段階で、一度県外に出るというのも良いのではないかと。県外あるいは国外で他流試合をするのは良いことだ。進学で一度県外に出た後、戻ってきてもらうという状況をつくるために、小中学校の公教育をしっかりと手厚く行うことが重要である。具体的には小中学校の教員が教育に集中できるような環境づくりが必要であり、そのうえで補習の充実などの具体的な取組があるべきである。
- ・また、高等教育機関の体制については、リソースのすべてを三重県の中で持つにはコストが大きすぎる。例えば県内から愛知県へ通学する学生も多いということを、高等教育機関についての広域市場が形成されていると捉え、その市場の中で、効率的に三重県にとって得になるような展開を考えるのが良いのではないかと。
- ・一方、高度人材を国内で育成するためには、日本の大学はピラミッド型の構造ではなく、それぞれが個性を持って機能しなければならない。「三重県の〇〇大学ではあの分野が絶対的に強い」というものを持つことが重要である。自分自身の海外での研究活動を振り返ると、海外のハイレベルな研究者を三重県に招くための条件として、研究室や研究資金などの研究環境、住環境、正当な報酬の3点が必要である。
- ・自らの研究の場である東京大学では、他の機関の身分を有しながら東大教員としての業務を行う「クロスアポイントメント」という制度があり、その制

度によってカリフォルニア大学バークレー校から招いた村山齊氏が機構長を務める、「カブリ数物連携宇宙研究機構」という機関が、第一級の学者を国内外から集めることに成功している。同機構に海外からの研究者を招くにあたっては、機構長自ら海外銀行口座の問題をクリアするなど、研究者の暮らす場の整備を行ったとのことである。海外の一流の研究者から直接に教える機会を、学生にとって非常に大きな財産となり、それが最も大きな効果であると言える。

西村委員：

- ・三重大学は三重県にある唯一の国立大学で、かつ、総合大学という位置付けにあり、この役割は非常に重要である。しかし、純然たる国立大学の序列がある中で、旧帝国大学と地方大学の差は歴然としており、予算的な措置の差はますます大きくなっている。例えば、運営費交付金は6、7年間で総額にすると20%くらい減っている。その中で競争的資金を引っ張ってきて頑張れというが、競争的資金とは言いながらも不公平な競争だ。国の中で国立大学の序列がある中で、地方国立大学の立ち位置は仕方がなく、私達が努力してできることと、できないことがはっきりとしている。
- ・しかし、一方で我々は自ら反省しないと駄目だと思う。私は以前、ベンチャー企業の社長をしていたが、7、8年前に三重大学に来た時に、「こんな楽な場所はない」と思った。私の上司は誰もおらず、私を縛り付けるものはない。自由に自分の時間を使えて、やる気になれば講義をやれば良いという感じである。そういう意味からすると、地方国立大学が甘えの中で非常に生ぬるく過ごしてきたのは確かだろう。
- ・国立大学は6年毎に中期目標を立て、その結果によって次の予算が付く。現在、独法化されてから2期目の5年目に入るので、あと2年のうちに結果を出して、第3期に向かうことになる。「三重大学はこの部分で生き残る」と宣言して、組織改編も含めてやって、学長のトップダウンの下でかなり改革しなければいけないと思うが、実質的には学長に人事権も予算権もない。大学の教授というのは、中小企業のおやじの集まりのようなものであり、それをどうまとめるかということには非常にジレンマがある。きちんと改革をしなければ、2年後、3年後に三重大学の力が今より格段に落ちるかもしれないということを相当悩んで苦労しているのが実情である。
- ・逆に言えば、今こそ三重大学を一気に変えるチャンスだとも思っている。地域に必要な大学として三重大学を特化しようと6、7年前に作ったのが、「地域イノベーション学研究所」である。これは産業界の皆さんと共に、地域の中核となる人材を共同研究や産学連携で作ろうというものである。日本で初めての試みで、まだ修士課程10名、博士課程5名の小さな大学院ではあるが、これを本格的に拡張して三重大学の柱にしようとも思っている。そこには、三重県を代表する経営者の方々も学んでいるので、地域の大学として、地域

の人材を育てるという環境は整ってきている。

- 三重大学だけで高度人材は作れない。私も三重県南部の南島町出身のいわば田舎者だが、高校から進学を考える時に、三重大学というのは選択肢に入っていなかった。「たとえ三重大学に行っても、自分は大した人材になれない」という思いがあったからだ。

三重県の学生が三重大学に行って、三重県のために役に立つことができれば理想だが、そうではない場合にはもう1つの手を考えるべきだと思っている。つまり、三重県を出て世界で活躍して、また三重県に戻ってきてもらえるような人材を育成するのは、他の大学に頼っても良いと思う。しかし、その子ども達に戻ってきてもらうためには、小中高の時に三重県の良さをもっと知らせなければいけない。宮崎委員にも来てもらっている「高校生セミナー」では、三重県南部の子ども達に「三重県にはこんなに面白い社長がいて、こんな面白い地域なので、あなた達は力をつけない限り三重県に戻ってこられないぞ」というようなことを言っている。そうやって、子ども達にとって三重県に住む楽しさ、厳しさ、あるいは「力を付けないと三重県に戻ってこられない」というようなことを教えて、それで出て行かせるということも一つの方法だと思っている。私自身が三重県を出て行って戻ってきて、たまたま三重大学に職を得て、今、こんな面白いことはないと思っている。三重県にそういう仕事があるのだということを、しっかりと子ども達に伝えて、その子ども達がそれを誇りに思っ、それを目指して帰ってくるという地域を作りたいと思っている。

沼尾委員：

- 実際に大学で学生達と接して感じることは、東日本大震災以降、若い人達の将来に対する考え方や人生観が大幅に変わってきていることである。それまでは、東京に来て東京で就職して、そのまま終身雇用で収入を得るという発想であったものが、これからは地方でのんびり子育てしながら仕事をして、一生安心して暮らしたいという学生が増え始めた。私は大学で地方財政論の授業を行っているが、去年あたりから履修者が倍増しており、地域に帰ってどのように地域づくりをするか、その際の地方行政の役割は何なのかなど、地域のことに関心を持つ学生が、ここ1、2年で急激に増えているという実感がある。
- 日本創成会議の推計では、2005年から2010年の地方への移動を2分の1に落としているが、実態としては、ここまで悲観的に考える必要がないのかもしれない。むしろ大事なことは、推計をそのまま使うということよりも、それぞれの市町村で、例えば2050年まで今の人口を維持するとすれば毎年何世帯ずつ人を入れていけば維持できるのか、ということ、地道にかつ身の丈サイズで、地域の中で推計をしながら考えていくことではないか。実際、島根県ではこれらのことを実行しており、若いカップル、夫婦と子ども2人、そ

- して年金生活者の高齢世帯の3組を毎年入れていくと、中山間地域の6割以上が2050年まで人口を維持できるという推計も出ている。こうすると、具体的な目標ができて、実行に移すことが可能となる。逆に言うと、このようにして若い人や子育て世代をどうやって呼び込むかを考えることが大事である。
- そのうえで、社会減における「学ぶ」という視点をみると、基本的に白波瀬委員や西村委員の考え方に賛成である。大学で外に出るということは十分あり得るし、三重県の立地であれば愛知県の大学に行くことも十分あり得る。問題はその後、ポジティブに「三重県はおもしろいから、社会の中で自分の役割を果たしながら、楽しく元気に暮らしたい」と思える人達が、どれくらい戻ってこられるのかということである。
 - その際に、考えておくべきことがいくつかある。一つは小中高の段階の進路指導の問題である。現状では、本人の適性に関係なく偏差値輪切りで進路が決められてしまっていることが課題である。特に高校については、大学への進学がその高校の偏差値につながり、受験生獲得につながるという仕組みが依然として残っており、今後、本人の適性をみてどのような進路指導ができるのか、親もそのことにどのように関わられるのか、ということが大事である。もう一つ、子どもの頃から地域と関わって地域の魅力を知ることでもある。様々な高校の先生からは、農業高校や水産高校に、偏差値輪切りではなく「農業やりたい、水産やりたい」という受験生が戻りつつあるという声を聞くようになった。こうしたことから、農業などの魅力を、その後の職業選択や暮らしまで含めてどういうふうに魅力あるものとして描けるのか。例えば、「林業をやっていけば速水座長のような人物になれる。それならば林業をやってみよう」というように、子どもの頃からロールモデルを目にすることができる機会がたくさんあることが大事である。
 - 農業というのは、ただ農産物を作って農協に出すだけではなく、販路開拓や消費者の意見を取り入れた新商品開発など、マーケティングや企画、販売などもできるということであれば、「農業は面白いかもしれない」となるだろう。そのようなところをどのように描けるのかが大事である。私のゼミの学生には、都心の大学の割に地方出身者が多いので、地方の方を講師に招いて、そうしたロールモデルを示しながら進路選択の多様性を示すようにしている。
 - そうは言うものの、地域に仕事があるかどうか、地域に戻りたい学生にとって大事である。地域のことを地道に把握して、地域づくりにかかわる技術や技能を身につける教育プログラムが、実は大学に欠けているのではないかと思う。西村委員の「三重大学地域イノベーション学研究所」は大学院だが、学部レベルでそのようなことを学ぶ場があっても良いのではないか。つまり、その学部では、学際的で多様な人材が集まって、三重県の土地柄や地域資源、人、産業の可能性、それらがつながることによる地域の面白さや発展の可能性が学べ、その後の三重の地域づくりや就職に道ができるような学部や学科が、これからの大学で考えられても良いのではないか。ちなみに、高知大学

ではそのような新しい学部を作るようである。

増田委員：

- ・「学ぶ場」を高等教育機関に限定しているが、農業高校や商業高校、工業高校といった専門高校も含めて、その地域の企業にどれだけ必要な人材を供給しているのかを徹底的に考えていく必要があるのではないかと。秋田の国際教養大学は大変評価が高いものの、地元の企業が必要とする人材のはるかに上をいってしまっているため、ほとんどの卒業生が外へ出てしまう。大学は重要だが、三重県内の企業が必要とするような教育を行えているかどうか、その検討に改めて共通認識をもって挑戦する必要があるだろう。
- ・学生にとって、周りの大人、しかも昔の成功体験モデルに頭が完全に傾いている大人からの、意識の刷り込みが大きい。すなわち、東京でいい大学に入って、良い企業に入って成功しようという意識で、優秀な学生を外に出しているのではないかと。当人の人生にとって一番良い選択ということであればやむを得ないが、その意識をどう変えられるのかということを考えていかなければならない。
- ・単に人の数だけを考えるのであれば、三重県内の大学に進学してもらい、その人達に出来るだけ早く結婚をしてもらって、子どもを産んでもらうという考えもある。今の人口減少の理由は晩婚、晩産である。女性は、大学を出てキャリアを生かすために、男性社会で苦労しながら実績を出していかないといけないので、すぐに結婚はできない。ある程度自信がついた25～30歳ぐらいで結婚、それから出産ということになるので、今では35歳以上で第1子を出産する割合が3割近くとなっており、とんでもない高齢出産の時代だ。
- ・大学は東京に行ったとしても、地域に戻ってきて就職することができれば良い。それは地域に対しての誇りである。前回の会議で鈴木知事が、ロンドンで見た「寛容」と「誇り」について話をされていたが、地域に対しての誇りを決して忘れてしまってはいけない。それには、小学校などの教育の場面における捉え方が物凄く重要である。あらゆる場面で地域の歴史などを学ぶ場を多様に展開していくことが必要だ。あとは、西村委員、沼尾委員が仰ったように、大学にある色々な問題について変えていく必要がある。
- ・この問題はきちんとしたデータで解決していかなければならず、とにかくデータを多く取りそろえる必要がある。今回のテーマである高等教育機関に関しては、15歳以上の就学や通学の増加率、人口動態に影響がありそうなデータとしては、婚姻割合、居住期間、世帯人員、住宅所有形態割合、生涯未婚率などがある。市町村単位から、さらに細かく小学校区単位で、様々なデータが手に入れば良い。市町村ごとに危機感を共有し、データを集めて分析する必要がある。沼尾委員によると、震災以降、東京から地方に意識が変わったということだが、データをみる限りは、東京から地方に行く人の数は年間数百～数千人程度である一方、地方から東京に来る人の数は年間8～10万人

で、圧倒的に多い。最近は逆に、東京の人手不足によって、むしろ東京から地方への人の動きが細る傾向にある。

- ・まず一番大事なことは、地方から東京に進学や就職で人を出さないようにするにはどうするかで、その部分が圧倒的に多く、最優先に考えるべきである。それが少しずつ形になれば、UターンやIターンが期待できるのではないか。
- ・日本創成会議の分析についてだが、国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の分析では、東京、あるいは大都市への人口移動について、2015年には2010年対比で約3割減少、2020年には同5割減少という前提になっている。これが唯一、社人研の予測で実績と違っているところで、それを市町村ごとに全て修正したものが我々の作業である。東京オリンピック等があって、人口の東京移動はさらに加速しているため、少なくとも2020年に5割も減るといえることはないと考えているし、逆に甘めの修正だと言う人さえいる。そうした作業によって、これまでの実績にも近い予測になったと思うのだが、何回か遡ってみて、これからについても、東京オリンピックや国家戦略特区など、東京中心に組み立てられてきた政策をみても、実態はこちらの予測に近いのではないかと思う。
- ・島根の話があったが、私も地方に新しい移住を1世帯単位で呼び込むという考えは有力だと思う。先日、鳥取に行って議論をした際に、計算上、1,000人単位規模の集落に若い男女と子ども1人の1世帯と単身の男女2人、計5人が毎年移住してきたら、小中学校が廃校せず、人口ピラミッドがまともな形に変わってくるという話になった。規模感から言えばその程度なのだが、鳥取のある町長に言わせれば、「毎年それを継続するのは無理」、つまり、何年かに一度ということであれば可能性はあるが、毎年新しい移住を呼び込むのは難しいとのことだ。私も様々な地域を見ているが、毎年このぐらいの規模感でも難しいのであれば、むしろ呼び込むというより、その数と同じ人数の人たちを外に出さないようにすることのほうが効果的である。しかし、出産可能性を考えると、高齢者ではなく若い人達でなければならないので、今言ったような規模感には現実には大変かもしれない。さらに、2世帯で男女4人、10人ぐらいになると様々な可能性が出てきて、あっという間に高齢化から若返りにまで変わっていくと思うので、やはり東京ではなく、県庁所在地への移動で食い止めるといったような、周辺の市町村と連携して考えていくことが必要になるだろう。

宮崎委員：

- ・私は一時期、高校の学校評議員をやっていたが、そこで学校の先生の進路指導がいかにかいい加減かということが良く分かった。偏差値の高い理系の生徒には全員に医者になれと言っているが、中には血を見ると倒れるという生徒もいる。そのような、あり得ないことを平気で進める進路指導がある。私はむしろ成績が悪くても、血を見るとアドレナリンが出るような人でないと外

科医は向かないと思うが、そういう進路指導は全くやっていない。それは、先生方が実社会に出ることなく、教育だけしかやっていないことに理由がある。

- 三重大大学の評議員や皇學館大学の特任教授をやっていたので、大学の実情も知っている。随分前のことであり間違っているかもしれないが、三重大大学の学生の就職先で多いのは公務員、教員、それと銀行などである。そういう意味からすると、ほとんど大多数が三重県に残るような三重大大学に、三重県の生徒が行くというのは実は大変有効な三重県への定着の手段だという気がする。
- 皇學館大学は神職を養成する学校であり、ある意味で言うと日本に数校しかないような学校で、本当にキャラクターリスティックなカレッジだと思う。神職以外にはどういう道に進むのかというと、これも圧倒的に多いのが教員である。皇學館大学の学生に、どういうところに勤めたいかを聞くと、ほとんどの学生が松阪より北に行きたがらないことにびっくりする。要するにこれは前回言ったマイルドヤンキーであり、半径5 km以内のところに就職したいということだ。
- 30年ほど前、四日市青年会議所（JC）の理事長をしていた時に四日市大学を作るという機運があり、JCにもどういう学校が必要だと思うかということ聞かれる機会があった。その時に「映画の単科大学にして、学長はスピルバーグかジョージ・ルーカスにしたらどうですか」と言ったら、全く採用されなかった。結局、経済学部ができて、現在はご存知のような状況だ。要するにその時はまだ人口が増えており、人口が減るという危機感がなかった。普通の同じような大学を作ればそれなりに生徒が来るという認識だったと思う。皇學館大学もそうだが、絞り込んだ学校を作るというのは非常に大事だと思う。今は映画の学校を作っても専門学校がいっぱいあるので、大学など作る必要はないという人がいるが、それは全く違う。日本大学の芸術学部などもそうだが、大学になると学長や教授はそうそうたるものだ。これからは映画もそうだが、アニメやゲームなどについて、ある種のオーソライズされた大学というのが出てくると思う。
- 前回も申し上げたが、高校を出て全員が大学に行く必要はないと思っている。相可高校が「まごの店」というレストランをやっているが、これはアナザーキャリアになる。例えばポール・ボキューズの学校と相可高校が提携をして、1年間留学ができるとか、あるいは夏休みでもポール・ボキューズの学校に入ってフレンチを勉強してくると、キャリアに広がりができることになる。そうすると、相可高校に入るために三重県に来る人達がたくさん出てくるのではないか。三重県には相可高校という芽があるので、そういうアナザーキャリアの道を三重県が1つ作っていくのも大事なことはないか。
- これも前から言っているが、他所から三重県に学生を呼ぼうと思ったら、MITなど世界の名だたる学校の分校を作るしかない。そこには、日本のみ

らず、アジアの優秀な学生がそこを目指して来る。先程言ったように三重大学も皇學館大学も卒業した人は三重県からあまり出て行かないので、それはある意味で助かっているが、大学で東京に行った人がどうやったら三重県に戻ってくるかということ真剣に考えなければいけない。

- 当社には東京支店があるが、昔は東京で学生を募集しても誰も人が来なかった。そのため、ネームバリューのある三重県で人を雇って、その人材を東京に送っていた。それが今、東京で求人を出してもその数倍の学生が応募してくれるようになり、東京の人を三重県の会社に就職させることができた。
- 以前、奥田碩氏が委員の時に言った「工業高校が素晴らしいところに工場を持ってくると、そういう人達がいっぱい入社してくれる」という言葉が非常に印象に残っている。これはキーワードだと思う。

西田委員：

- 大きく考えれば、どういう形で「知」のレベルを上げ続けていけるかという点が課題である。それは単に、大学だけの問題でもなく、小中高だけの問題でもない。これは、ある意味、県民全体の課題でもある。やはり「学問」、「知」という面では、地域の大学の担う役割は大きい。そういう意味では、県唯一の総合大学である三重大学のレベルをいかに上げていけるかという点に尽きるとも言える。例えば、海外から教員を招くとしても、英語で教育をできる環境やレベルが必要となってくる。近年、東京大学への留学生が減っている原因の一つとして、来年から実施するようであるが、英語の授業がない点が挙げられる。
- 高度人材という点についても、大学教員に限らず、企業のエンジニアや研究開発者も日本はこれからさらに多くしていく必要があるが、高度人材に占める外国人の比率は、日本は10%を切っている状態で非常に低い。したがって、これからは外国人の高度人材にも依存していかないと、将来、日本はもたない可能性がある。その中で、三重県に外国人の高度人材に来てもらうための環境づくりをどうするのかという点を考えないといけない。もちろん、外国人の高度人材の環境づくりは日本全体の問題であることから、外国人専門家の永住要件緩和などの環境づくりは以前より進んでいる。
例えばインターナショナルスクールや各国の現地校の卒業生に国際的に通用する大学入学資格を付与する仕組みとしての国際バカロレア認定校（現在全国で27校）に三重県内の高校が挑戦することが、地域の知的レベルを上げていくことに関係してくるのではないかと。また、県内大学が海外の著名大学と提携して、単位交換ができるような仕組みを整えていくことも必要である。
- 三重県全体で「知」のレベルを引き上げようとする、三重県内に市民大学がいくつかできると良いのではないかと。私自身、今『2030年のドイツ』という800頁ぐらいある本を読んでいるが、教育に関するところでは、2030年には社会に出た女性が様々なことを勉強したいという意欲が男性よりはるかに

強くなると予測されており、今後、女性に学んでもらう環境をいかに提供するかが課題であることが記されている。三重県でも女性に限らず、男性も含めて生涯学習する機会を増やすことが知的レベルを上げていくことに貢献するのではないか。

- 先程から話に出ている地域イノベーション学研究科については、確かに学部レベルまでいけばさらに地域に貢献できるという見解には賛成である。また、工業高校の人材については、どこの国でも重要であることに間違いはないが、企業のモノづくり現場のレベルは急速に向上しており、工業高校に限らず、大学で学んだことでも到底追いつかないレベルになっている。したがって、工業高校で教える内容も科学技術の進歩に合わせてグレードアップしていく必要があり、こういうことをやっていくことが人材の高度化につながるのではないか。

鈴木知事：

- 専門高校の話が出たのでご紹介すると、実は高専や工業高校といった三重県で専門的教育を行っているところには比較的バラエティがあり、コンテスト等で優秀な成績を収めている。まずは高専では、鈴鹿高専がロボットのコンテストで全国2位、鳥羽商船高専がITアプリのコンテストで全国1位、2位となっている。それから、工業高校では、松阪工業が高校生ものづくりコンテストの自動車整備部門で6年連続1位、桑名工業が旋盤部門で5年連続1位となっている。このほか、食物調理科で有名な相可高校は、三種電気工事士の国家資格合格者数が日本一である。さらに、先程増田委員からどれぐらい企業に供給できているかという話があったが、就職率をみると、普通科の学生よりも専門高校の学生の方が高い。しかし、四日市に立地するドイツの企業から、「三重県の工業高校出身の子達はレベルが高いが、英語が話せないで困る」という鋭い指摘をいただいたことがある。今年度から始まったグローバル教育プランにおいて、専門高校生の英語力を上げるということにも取り組むことにした。
- 西田委員からコミュニティカレッジの話があったが、これは昨年行った米国シアトルのへのミッションにおいて、当地にあるコミュニティカレッジ「サウスシアトルコミュニティカレッジ」と西村委員がセンター長の「三重大学地域戦略センター」がMOUを締結している。コミュニティカレッジが持つコンテンツや人材育成の方法などをお互いに共有して、三重県のなかに落とし込んで人材育成をしていくということ、実は西村委員に音頭を取っていただいている。
- また、進路指導の実態について、かなり衝撃的、むしろ「やっぱりそうか」という印象を受けたので、そこは考えないといけない点であると改めて思った。
- 先日、西田委員のご紹介でケンブリッジにある東芝のセンターを訪問させて

いただき、世界一の暗号技術を開発しているということで大変感銘を受けた。宮崎委員からMITの分校を三重県に持ってきたらどうかという話が出たが、こうした世界有数の研究機関には、世界中から人が集まるといふことだろう。

速水委員（座長）：

- ・私は昨年と今年にCOCの審査委員をやっている。私は三重県内には一切関わっていないが、昨年三重大学が落ちた理由を予想すると、三重大学の案は文部科学省ではなく経済産業省に出すべき内容だったのだろうということだ。すなわち、今、文部科学省が地方大学に求めているのが教育システムを地方に置くということ、学校や行政は「地方」＝「地元の産業」と捉えて、大学と産業をつなげようという努力をしている。しかし、実は文部科学省は「地方」＝「地元住民」で、地元の住んでいる人々と大学をどうつなぐのかという捉え方をしており、完全に三重県も三重大学も間違えている。
- ・学生をそこにどう入れ込むかということになるが、教授がいくらどこかの地域活性化を頑張っても、それは教授の勝手である。三重県をみても、私が知り得る限りでは、東京の大学が入り込んでいる市町がたくさんあるが、逆に三重県の学生が市町に入り込んでいるとか、地域振興をやっているということはあまり聞かない。それでは、三重県の大学は何をやっているのかというと、地域の企業との連携を一所懸命やっている。大学としては、ある意味金目のことにつながるし、行政としても、地域の産業界が喜んでくれれば鼻が高いので取り組んでいるが、文科省はもっと軸足を県民に置くべきだという捉え方をしていると私は思っている。おそらく三重大学、三重県にはそこが抜けていると思う。そういう意味では、他も含めて県民視線のようなものを大学にどう入れさせるかというのが非常に大事だと思う。
- ・私は、大学時代にスポーツクラブで学生をリクルートするマネージャーをやっており、青森から鹿児島まで全国の高校を回っていたのだが、どこの高校でも、「この偏差値ならば、あなたの大学に入れるか」といった質問をされた。私は、付属高校から大学へ進学したので偏差値について一切知らず、私はこうした質問全部に「入れる」と答え続けてきた。その中に、他の大学に進学が決まっていて、私の大学へ引き抜いた男がいるのだが、今は大手保険会社の執行役員として支店長をやっている。この間久しぶりに電話で話して、彼から「良い人生になった」という話を聞いて、その時に思ったのは、偏差値だけでは適性は全然分からないということだ。子ども達にとって、大学に対する適性を見極めるといふことは大きな影響を受けるし、夏ぐらいから学ぶことに対しても一気に解決できるだろうと思う。高校の先生はすぐに、偏差値を基準にしてどこの大学に入れたいという考えになるので、どうにか直さなければならない。
- ・実は東紀州というところは、最近、学ぶ場がどんどんなくなっている。一番影響が大きかったのは松阪大学がなくなったことで、さらに、近畿大学の熊

野高専、尾鷲の工業高校、長島高校と、この10数年のうちに4つの学ぶ場がなくなってしまった。そういう意味で、経済的な負担も含めて、東紀州地域は厳しくなるという感じがしている。また、東紀州地域から子どもを高校、大学へ出すために約1,000万円が必要となるのだが、彼らが地元に戻ってこないとなると、そうした教育費は外への投資にしかならない。東紀州地域の支出のなかで、実は教育費が一番外へ流し出しているお金になっているという状況があるので、教育の場、教育の機会という意味では非常に問題があると思っている。

- 中部国際空港が出来た頃、三重県がちょうど環境で盛り上がっていた頃から、私が行政に申し上げていることなのだが、国際的な環境NGOのアジア拠点を津に誘致してはどうか。日本のNGOのトップというのは、あくまでNGOのトップだが、アジアや米国ではNGOのトップは政府の役人とダイナミックに出入りしている。中部国際空港から非常に近い三重県において、海外の企業を呼ぶだけではなく、少し違う視点の人が集まるような場所を作って、そこに子ども達が楽しめる場を与えていくということが大事ではないかと感じている。
- 県の北部は日系人が多いので、彼らが高等教育を楽に受けられるシステム、あるいは彼らにとって受けやすい状況を作るということは、人の移動を三重県の内部にとどめるための大きな施策になるかもしれないし、日系人が住みやすい地域として選択される可能性も持っている。社会全体の安定という意味を込めても、この部分は行政としてもしっかり取り組まなければならない。

意見交換

西村委員：

- 三重大学を何とか改革していこうと思っているが、これまでの教授たちのやり方から反省すると、もっと学生達の声をもっと素直に聞くべきだったということである。先程、速水さんが仰ったように地域の中に学生達が入り込みたい、そして自分達が役に立って自分達の存在価値を探したいという動きがある。今、地域戦略センターでは県から事業をもらって南部地域の活性化とか農業活性化などいろいろやっている。研究員の派遣活動を始めようとしたら、SNSで勝手に広がって行って、1年目で70人、現在は90人くらいになっている。彼らは、南部地域の過疎地域の4カ所に入って2年連続で地元のおじいちゃん、おばあちゃんと話をし、コミュニティを作っている。現状はそこに定住するまでには至ってはいないが、このサポーターのようになって地域を支えたり、宣伝をするとは言っている。しかし、そこに職があつて活躍ができるならば、将来的には戻ってくるかもしれない。そういう意味で言うと、本当に地域と密着しているような大学に大学も変えていくべきだと思う。

- ・三重大学の運営費は半分以上が病院経営だが、それを除くと実質的に 180 億円くらい確保できたら何とか自立できる。県民 1 人当たり 1 万円である。「三重県民立大学」という位置付けにして、三重県民のお金で毎年運営するようになってくれば、三重県のために役に立つ大学だということで、最先端教育や地域コミュニティなどで特色を出していける。
- ・もう 1 つの考え方として、三重大学のなかに県立大学を併設できないかと思っている。1 学部を三重大学のなかにおいて、共同経営のような形で、そこに三重大学にないような教育の仕組みを作ることはできるはずだ。

増田委員：

- ・工業高校の話で岩手の関東自動車の話が出て、西田委員が仰ったが、企業が欲する人材のレベルというのは極めて高度なので、研究部門は大学でやらなければ仕方がないが、高校でも普通の工業高校のレベルでは駄目だと思う。そこで、岩手県で取り組んだのは、県立工業高校に 2 年間の自動車専攻科を作って合計 5 年にし、カリキュラムや最新の設備を整えて、要は工業高校を関東自動車の企業内研究所にする覚悟で徹底的にやった。その専攻科の卒業生は全員関東自動車に就職するので、親も安心するし、企業側にもその仕組みを評価していただいて、生産台数が 8～10 万台から、今は 50 万台近くに達している。三重県では、国立高専のような形で 2 年間の専攻科作っている県立工業高校はないということだが、やるのであれば突出したものを作らないと駄目だと思うし、その覚悟でやってみる必要があると考えている。また、大学は大学で、高度な研究レベルになるように突出したことをやらなければならないと思う。

速水委員（座長）：

- ・やはり働く場所をどう作っていくかということだが、岡山の西栗倉というところで「森の学校」というものをやっている友人がおり、彼は全く田舎の人たちにはない視点で様々な商品を開発している。彼も全く想像しなかったことだが、森の学校に取り組んでいる間に、どんどん人が増えて、今は人口 1,600 人ぐらいの町に 60 人ぐらいの人が入っている。交付金だけ考えても 1 人あたり 50 万円ぐらい入り、これはたいしたものだ。森の学校では何年か経つと独立させており、もう 10 組は独立している。3. 1 1 以降の新しい視点というか、全く今までと違う視点を持つ若者の集まりで、メンバーも、びっくりするような高学歴から、あるいは中学校しか出ていないけれども職人をやっていたという人もいて、非常に面白い組み合わせである。

議題 2 人口の社会減対策～「暮らす場」の視点から～

<事務局より津谷委員コメント紹介（口頭）>

- ・元気な高齢者を呼び込むことも考えるべき。健康寿命が延びている今、定年退職後の60歳代後半は十分に社会貢献できる年齢である。退職金も年金もあるがいろいろとやってみたいという人もおり、上手く活用することも大事である。
- ・高度成長期以後に進学や就職などで三重県を離れ、これまで県外で暮らしてきた人のUターンを促進してはどうか。定年退職はしたが、まだ元気にやっていたいという人を呼び戻し地域の活力とすべき。
- ・元気な高齢者に関する事例としては、北海道の伊達市で高齢者が安心安全に暮らせるまちづくりとともに高齢者のニーズに応える生活産業を創出するウェルシーランド構想によって道内外から多くの転入者を活用している例がある。
- ・都会の団地で年老いていきたくないという夫婦は多く、また都市部では子どもと同居する家庭も少なくなっている。その中には退職後は三重県に帰りたいたいと思う人や、老後は田舎で暮らしたいという他県出身者もたくさんいるのではないか。

西田委員：

- ・経営学者のピーター・ドラッカーが、「アイデアの死亡率はカエルの卵の死亡率より高い」と言っている。アイデアはそれほどたくさん出てこないといけない、そして、その中で生き残ったアイデアは間違いなく実現させないといけない、と2つのことを示唆しているのではないかと思う。前者から考えると、アイデアはなかなか出てこないのが現実であるが、その中で暮らすということを考えると、良い街づくりをしていく必要がある。しかし、今後を展望すると、東京オリンピック・パラリンピック開催に向け世界レベルのプロジェクト進行によって東京一極集中がますます進んでしまう。私は現在、産業競争力懇談会（COCON）の代表幹事を務めているが、その中で言っているのは一極集中を緩和するために、3万人の街、5万人の街、10万人の街、30万人の街を東京だけのことでなく用意して、そこで将来どういう街が相応しいのかというモデルを想定し、東京オリンピック・パラリンピックで東京を良くすると同時に、各地方の街に実用化できるようにした方が良いと言っている。
- ・私たちの企業はスマート・コミュニティを手掛けているが、少し前から考え方を変えてヒューマン・スマート・コミュニティということを提唱している。ヒューマン・スマート・コミュニティというのは、生活の場としての、とりわけ高齢者向けの医療を筆頭に様々な情報・要素を街づくりの中に組み入れないと、なかなか上手くいかない。ヘルスケアのシステムをいかにスマート・コミュニティの中に組み込めるかということが今後のカギで、世界でまだどこもやっていない。特に医療ということで重要になってくるのは、個人情報を守れるかである。量子暗号はそこで生きてくる技術である。また急患の患

者をいかに早く的確に処置できるかという点ではマイナンバー制度も含めて、ビッグデータの中に個人の医療情報を集めてリアルタイムに取り出せることを実現することが重要である。

- このようなことを実現するためには、最新のICTの利活用が必要であり、私たちも含めて世界中の企業が未だ実証段階であるが、こうした新分野の実現に向けて取り組んでいる。三重県でもこの分野で先進的に取り組むことによって世界中から見学に来ることはもちろん、外国人を呼び込むという観点に立てば、医療観光ということでも脚光を浴びることができる。

宮崎委員：

- 三重県は名古屋、東京、大阪にもアクセスが良く便利だと書かれているが、これは車を運転する人にとってのことである。我々の世代は車に乗れなくなってきており、その結果、子どもが独立して夫婦二人になると三重団地とか笹川団地などから四日市駅前のマンションに移ってきている。団地に住んでいるのは、車を運転しないと四日市のまちまで出てこられない。四日市駅前の3DKに住んで、デパ地下に行って夕食を食べる。そういう暮らしが最高だというのが友達で何人かいる。東京は公共交通機関で何処でも行ける偉大なコンパクトシティだと思う。三重県はJRと近鉄しかないのもそうはいかない。四日市市の政策評価委員会に出たが、バス路線がどんどん減っていて、郊外から四日市の駅まで来るのが大変な状況になっている。
- このあたりでは車がないと暮らせないというのが実情なので、そういう点から特色を出してもらいたい。例えば、今、ガソリンスタンドがどんどん閉店しているが、これから逆にそこをバッテリースタンドにしてはどうか。三重県はバッテリースタンドがガソリンスタンドと同じくらいあり、電気自動車に乗る人達にとってはランニングコストが非常に低いということ売り込んでいくのもいいのではないか。若干のお金を使っても他所ではやっていないような売りを作っていけばいいと思う。
- 土日にロードサイドの道を走ると、妻が「ロードサイドにある店はまだ道が渋滞しているので幸せだね」と言う。つまり、渋滞しなくなったら、それだけ車に乗ってくる人が少ないということなので、そうなったら終わりだ。
- 以前、田中委員が伊勢や鳥羽にはフレンチの店が多くて、一つの活性化策になるのではないかと仰っていたが、過日、スペインに行った時にバスクにあるサンセバスチャンでそれを感じた。ここは観光地ではなく、食のまちである。人口18万人のまちにミシュランの星を持っている店が7つある。スペイン中にあるミシュランの3つ星を持っている店のうち3つがそのサンセバスチャンにある。ここには誰も観光ではなく、ひたすら食べるために来る。ご飯を食べて、ワインを飲んで、1日では済まないのも泊まらないと駄目だ。ひたすらご飯を食べるレジャーであり、ある種これは究極だ。
- 伊勢に「美し国伊勢シェフクラブ」というのがあるが、ここに1つその芽が

あるような気がする。食べ物である種オーソライズされた店が三重県に何軒もあるというのが、これから絶対に売りになる。そういう形で食べる物とか、飲み物とかが1つ観光になると、これは実は日本だけではなくて、世界のお客さんも呼び込むことになると思う。

- ・伊勢のご遷宮も終わり、次は20年後となるが、実は外国人が伊勢にくる時に決定的にないものがホテルだと思っている。ホテルといっても、是非ともホテル御三家と言われるアジアのシャングリラを伊勢の駅前に誘致して、セントレアから直接そのホテルのヘリポートに飛んでくるようになれば、日本中が驚く。頭をギアチェンジして、従来と違う視点でブランディングを考える必要がある。

増田委員：

- ・津谷委員の意見にあったが、Uターンや元気な高齢者をもう一回呼び込むという考えについて、ふるさと回帰支援センターという施設があり、そこでUターンを積極的に勧める取組をやっているのだが、この施設のデータをみると、以前に比べて全体の件数が増えており、東京にいる人をターゲットにしているため、定年後移住する先として長野や山梨、東京から遠いところだと北海道などが人気なのだが、そのなかで三重県がどう選ばれているのか、他との違いがどうなのかという点をみる必要がある。さらに、調べていくと、最後には移住をためらって断念する人が結構いる。その理由において、三重県を諦めた理由はなんだったのか、三重県出身者ではあるが長年住み慣れた東京に住み続けようとする理由はなんなのかを分析する必要がある。
- ・全国的にみると、やはり地方に戻ってきちんと医療が受けられるのか、介護が大丈夫なのかということに非常に不安を感じるようだ。これからは高齢者の数は減っていくので、介護施設等が余ってくる。今の状況をきちんと維持できれば、地域間の差はあるものの、三重県全体で受け入れる場が足りないということは心配ないと思う。しかし、病院へのアクセスは移住者が気にするところであり、特に公共交通機関でアクセスできるように整備しなければならない。よくコンパクトシティと言われるが、これから病院中心に全体を再整備することを考える必要があるだろう。
- ・病院というのは最後の手段であり、それ以前に健康なままの状態を出来るだけ長く続けていくとなれば、例えばコンビニや町の商店、郵便局、ガソリンスタンドなど、町の至るところで健康の自己検査キットみたいなものを置いて、体の状態を診ていく、それで悪ければ、医者や薬剤師などの専門家に診てもらおうというような仕組みを作ることも考えられる。常に健康を重視している地域ということが、都市部から戻ってくる人にとって重要な要素だと思うし、それは地域での様々な医療費の節約にもつながると思うので、留意されることが必要ではないか。
- ・今の議題にあるように、地域で暮らすということについては、生活機能をど

うするかということが重要な要素であると思う。国土交通省が発表した資料で、都市規模に対して、小さな飲食店から一般病院、有料老人ホーム、博物館、美術館など様々な規模の施設の立地可能性を1kmメッシュ単位で計算したものがあある。例えば、スターバックスコーヒーは、17万5000人規模の都市圏だと立地可能性は50%の確率となる。さらに、27万5000人の規模の都市圏では8割となる。端的に言うと、30万人以上の規模を持つ都市圏では高度なサービス施設が立地して、サービス業の大量の雇用が発生し、その地域が今後も成り立つ可能性が出てくる。そして、地方では集落単位にみると、どうやら中心から3km程のところに様々な機能が集まる可能性があり、車などの交通体系も合わせて考えると、さらに広範囲に広がる。これから、公共施設の整備・更新の計画を作り直す必要があり、都市の広がりや機能の維持・集約化の方法、そして集約化した施設を多機能化するのかといったことをそれぞれの自治体が考えると思うのだが、こうした国土交通省のデータのようなものを市町村に提供し、町の暮らしにおいて必要な医療関係施設の配置や維持の方法について検討していくべきだ。

- ・医療関係で、非営利法人のカンパニー制度というものを先日の産業競争力会議でまとめるタイミングだったのだが、中堅規模の病院が高額医療機器を買って競争しなくても済むような仕組みを作ったので、それは一つ考えるべき点だと思う。

沼尾委員：

- ・先日、東京都の人口推計を500mメッシュで行った。やはり東京オリンピックまでは良いが、その後高齢化が急速に進行する結果となった。2025年に団塊の世代が75歳になるということもあるが、2030年の推計をみると、おおよそ徒歩10分圏内に1,000人から1,500人の高齢者が住むことになる。厚生労働省の推計によると潜在的な認知症の割合が10%から15%程度であるので、150人から225人が認知症の人が徒歩10分圏内のところに23区全体でいる計算になる。そう考えると、東京で医療・介護が賄えるのかという問題が出てくる。また、単身高齢者が今後増えてくるため、誰が見守りをするのかという問題も出てくる。
- ・この点で、地方の一定規模のところにおいて、ある程度地域の顔の見える関係も維持しながら、いざとなったらそこで食べるものも作れるという安心感は、東京と違い地方にはあるのではないか。東京にいと、お金がないと何も手に入らない状態であるため、若い人たちを見ている、稼がないと食べられないという潜在的な恐怖感というものがあるように感じる。それは大地とつながっていないため、大地とつながっている地方にはその部分の安心感があるように思う。
- ・どのような人を外から呼び込むかという点について、都市部の人たちが地方に移住する時に実際にどのように探すかという点、確かにその県が持ってい

るイメージもあるが、やはりロールモデルでそこに移住したらどういう生活ができるのかということが見えることが重要である。上手く人を呼び込んでいるところはステップアップ型の支援を行っている。最初、お試して行っただのような地域であるのかということを見て、例えば、そこで移住者の話を聞いたり、1週間ぐらい住んだり、移住して最初の半年ぐらいは地域との橋渡しをする相談員がついたりするなど、その人が暮らしに溶け込んでいくための、人的な支援が段階を追って用意されているところというのは、着実に人が住んでいる。したがって、このような仕組みを用意できるかどうかという点は移住者の安心にもつながり、そういう体制を地区ごとに作ることが非常に大事になってくると考える。

- これらのことを、市町村単独で行うことは限界もあるので、そういうところの情報共有や連携などは県の役割として非常に重要になってくると思う。また、単なる移住相談会や空き家対策では限界もあることも指摘しておきたい。
- あと、子育てしやすい場所を選ぶために移住をする人も多いので、そういう部分もきっちり打ち出すことが重要である。加えて、手に職のある人の移住と手に職のない人の移住とで相談の仕方や対応の仕方も変わってくるため、その点についても地域でどのように戦略を練るのかということも考えても良いのではないかな。

西村委員：

- 三重県は非常に住みやすい場所だが、そういうことが上手く理解されていない。現在、三重県庁の南部地域活性化局の人々と南部地域の市町の30歳代の中堅どころの人々と「南部未来塾」というのを開いている。この中で三重県南部を「三重県南部藩」と呼んで、その独立を考えた時に20年かけて200年続く藩を作ろうと、皆でバーチャルなイメージを考えている。
- 以前から、三重県南部は底を打ったと言っているが、もう一度、ゼロベースで再設計ができると思っている。その時に意外と自分達の地域のことを良く自分達は良く知らないということに気付く。例えば、農業をやろうという時に、皆、東京の方を見てこういうのが売れるだろうとやっているが、実際は地元のマーケットに目を向けることが重要である。他所から来てこの地域でトマトを作ろうとした人がどこで売っているのだろうと思ったら、尾鷲で作って、尾鷲で売っている。例えば、大台町で玉ねぎを作ろうとした時に、大台町のマックスバリューで玉ねぎが何個売れているかを調べると結構相当な数になる。年間の消費量を考えた時に、地域内消費だけでも、1軒か2軒の農家は作れるかもしれない。鳥羽市で漁協と農協がはじめて一緒になってやる鳥羽マルシェという新しい直売所を作っている。それを作って初めて皆が気付いたのは鳥羽の魚はほとんど鳥羽で食べられていない、鳥羽で作られた農作物はほとんど鳥羽で食べられていないということだ。地域の中で作ったものを地域の中で食すということをやっただけで、農業は回っていく可能性が

ある。極端な話、三重県南部藩を作るということを皆で意識した場合、その土地で生産性を考えて何人生きることができるのかということを考えて、その人達の雇用を守るため、エネルギーも含めて自立するにはどう売っていけば良いかということを考える必要がある。今、6か月かけて案を練っており、そこで初めて市町の職員の方々が自分たちのまちというのを定量的に見て、自分たちで真剣に作れる形というのをリアルに考えられるようになっている。

- ・医療でもう少し考えて欲しいのが、看護師の活用だ。この前に行ったワシントン州では、グループヘルスという形で何処に誰々が住んで、どんな病気を持っているかというのを、看護師が把握している。例えば、医者が全部をやるのではなくて、看護師が南部の地域で生活者としても、医療のサポーターとしても居て、包括的な地域全体の見守りもしてもらおうという仕組みを作っていくことはできないか。今、南伊勢町に包括的な地域ケアができるという講座を作って医師を派遣しているが、今度は南伊勢町全員の今の状態を一元管理するようなシステムを作ろうとしている。これをやれば、誰々が今後どうなるというのを予測しながらできるので、西田委員が仰ったようなICTを活用した医療のモデル地域ができるかもしれない。このようなことをやって「安心して住めるまち」、できれば「安心して死ねるまち」というのを三重県南部藩のキャッチフレーズにしてもいいのかなと思っている。
- ・ちょっと概念的な話をしたが、三重県としても、定量的に数字に落とし込みながらリアルな形でまちづくりを考え、具体的に市町としてもこれらを計画に落とし込む良い時期がきたのではないかと思う。

鈴木知事：

- ・分析が重要だということは大前提としたうえで、各委員の意見を私なりに総合すると、沼尾委員が仰った、実際どういう生活があるのかというロールモデルを示すという方法が有効であると考え。しかし、行政からすると、一定のモデルを示すと、それに当てはまらない人達に配慮していないのではないかという考えから、踏み出せないことがこれまでも何度かあった。それは当然配慮しつつも、委員の意見を聞いて、個々の人それぞれに対応するマクロのことだけでなく、一定の共感を得られるようなミクロの事例、ロールモデルを行政から諦めずに提示することも、非常に大事だと改めて感じた。今、少子化対策などで、そうした問題に対し非常に悩みながらやっているところであったので、共感させていただいた。確かにマクロのデータから、例えば津で貯金が日本一だと言っても、共感は得られにくい。しかし、大杉谷の「森のようちえん」に子どもが通っている姿を想像すると、凄く共感できると思う。そういう、我々行政が三重県の魅力を提示していく場合も、情報発信のクオリティを選択していくことが重要だと感じた。暮らす場については、人それぞれの暮らす場、暮らす価値観があるからこそ、あえてミクロの事例のような共感しやすいものを提示していくことも大事だと思う。

- ・もう1つは、健康への取組についてだが、名張市が「まちの保健室」という取組をしている。名張市は、財政が非常に厳しいなか、亀井市長が福祉の理想郷というのを掲げて、住民のことは住民でやろうと、約8万人の人口で14の住民自治協議会を作った。そのなかの中心的な14の公民館に「まちの保健室」として、保健所とか病院へ行かなくても気軽に、健康相談や血圧測定、自己検査が出来て、看護師や看護師OBなど一定の資格を持った人達が常駐している場所を設けている。さらに、名張市では、家族支援や予防的支援において効果を発揮しているフィンランドの「ネウボラ」という仕組みをもとに、まちの保健室というハードに、人をつなぐチャイルドパートナーというソフトを入れて、ネウボラばりの仕組みが出来つつある。県としても、以前からネウボラには注目していたので、それを実現できるということは非常に嬉しく思っており、国の少子化対策会議でも紹介させていただいた。
- ・また、看護師については、西村委員の力を借りて、様々なレベルアップについての国際交流を今年度に進める準備をしているということだけ予告をさせていただく。

速水委員（座長）：

- ・私自身も南部に住んでいるので、南部のことが気になるのだが、医療の問題は、やはり開業医とどのように連携をとっていくのかが大事である。日常的な医療は開業医で済ますということで、総合病院と上手く連携を取っていく。そして、最終的にはドクターヘリを気安く使えるよう、医者がさっと頼める仕組みを作ってやればよいと思っている。あまり病院側に無理なお願いをしても仕方がない。
- ・ただ、今回道路が尾鷲まで続き、今度は熊野と尾鷲がつながる。道路が出来た前のことだが、昔、私が委員をやっていた関係もあって、国土交通省が私のところへ相談にきた。その時に、国土交通省が面倒をみてサービスエリアに病院を建ててくれないかという話をしたことがある。高速に乗ったら病院までそのまま行けるし、外からも一般の車が入れると楽であるし、あの地域で道路が一番頑強なのは今度作る高速道路しかない。緊急のときにも、崩れないという大前提でトンネルの近いところに病院を作っておけば、トンネルのなかで病院みたいに使える。ヘリポートがしっかりして、もっと言えば、総合病院を持って来られないのだったら、頭と心臓の面倒をみてくれるところを持ってきてくれればよいという話をした。南部での病院の配置については思い切った考えをしないとイケないと思う。
- ・日常的な医療は開業医のお世話になればよい話で、問題は、命に関わる緊急対策を短時間に、北勢地域や中勢地域と同じ条件で行う仕組みを作るかということだと思う。南部に住むことにおいて、一番の問題は医療と教育費である。そして、60歳以上の人が帰ってくるということになれば、教育費は関係ないので、医療費だけを完璧に確保できればそこまで問題はない。

- ・もう1つの問題は住居で、戻ってきた人に古い家をお世話するということがよくある。しかし、都会に住んでいた人にとっては、トイレや風呂が使いにくく、風もスースー入ると嫌がられる。先ほどの岡山の友人とその話をして、結局、気密性の高い木のボックスがあればいい、そこにきっちりしたお風呂とトイレを作り、安く提供できる地域を作ればいいという結論になった。帰ってくる人達が本当に何を欲しているのかということ、我々の思い込みではなくしっかり調査をして、外に提案をしていかななくてはならないと思う。「こういうサービスをするからお越してください」とか「野菜はひよっとしたら、皆さんの態度次第でただになるかもしれません」ぐらいのことを書いてもいいと思う。私は地元に住む人達や帰ってくる人達に「家の裏口に野菜がただで置いてあるようにならない限り、地元民ではない」、「海辺に住んでいたら、漁業組合のサイレンが鳴って、大体2時間以内に魚が届くようになれば、地元民だ」というような話をする。東京は全てお金で買わなければならないが、地方は心で物が食える。そういうことも含めて、地方のよさをきちんと説明していく必要がある。
- ・医療に関しては、田舎だからこそやっていくべきところと、田舎だからこそ我慢できる場所があり、その辺りを冷静に判断する必要がある。先ほど西村委員が勉強会をやっていると仰ったが、市町村の関係者や議員に対して、人口問題に関する徹底的な勉強会、情報提供、情報吸収を専門的に、議会とはまた別にやらなければならないし、市町村の枠を越えてやらなければならない地域もあれば、あるいは単独市町村でしっかりしていく地域もあると思う。

意見交換

西田委員：

- ・安心安全という観点からみると、三重県は南海地震への対策をどういうふうにするかというのを、公に知らしめないで三重県は危ない県であるという印象をぬぐえない。それをやることで、三重県は安心な県であるということが理解してもらえる。
- ・これは西村委員への質問になるが、県南部は漁港が多いが、国もようやく漁獲について資源管理方式へと舵を切ろうとしているが、それを行った場合、県南部の漁港がどういう形で、ノルウェーのような若者が次々と漁業をやりたいという形に変貌するのか。

西村委員：

- ・漁業は2つのやり方がある、唯一残っているのが企業経営的な漁業である。三重県南部でも、大きな船でちょっと沖合まで行って1日か2日で帰ってくるということを今でも何社かやっているが、それ以外は全部駄目になって、

個人の漁師は今ほとんど残っていない。

- ただし、それによって漁業権というのがフリーになりつつあるので、現在、2つくらい動きが出ている。
- 1つは漁師の人たちが次の漁師を育てようとしている。今は三重県で獲った魚を一度、名古屋まで持って行ってから、また三重県に戻ってくるという仕組みになっているので、三重県産と言ってもちょっと古くなっている。やはり、こうした流通を変えて地域のもを地域で食すということで、売り方を含めて地域内流通を良くしていく必要がある。そうした20世紀型の中央集約的な流通を変えられれば、おそらく漁業はある程度戻ってくると思う。
- もう1つは、あおさの養殖のケースで言えば、昔は矢口湾というところに100軒の漁師がいたが今は10軒で平均年齢65歳である。ただし、新しく入ってきた若者が3年くらい経つとそこで全部1番を取っており、あと5年くらい待てば彼が総取りになるような状態になる。あおさというのは日本中で需要があるので、新たにきちんと儲かる漁業を仕組みとして作っていけばできる。

鈴木知事：

- 漁業の関係について、資源管理的手法は働く場を持続可能にするので、儲からないかもしれないけれども、働く場を持続可能にするという意味では、小規模漁業の人達が多い三重県の漁業のあり方としては概ね好感、期待を持っている。南の事例ではないが、桑名の赤須賀漁港では、絶滅寸前だったハマグリを資源管理して増やした結果、青壮年部という20代から40代ぐらいの人達、約20人がハマグリに関わるようになってきており、一所懸命頑張っている。あとは、収益の問題については、流通の経路と付加価値を高めるための努力をどうするかということだと思う。

速水委員（座長）：

- 矢口浦は160軒ぐらいの戸数で、農業と漁業と林業をやりながら成り立っている町で、昔、知り合いの農林水産省の役人が「矢口いいところだよな、10軒ぐらいだと住みやすいところなんだ」と言っていたことが大変印象深い。西村委員が仰ったことには、ある意味そういうところがあるが、きわめて近いところの沿岸漁業をどうしていくのかということが、南部にとって大事だと思う。個々をみると、最後に残っている漁師で利益を出している人は結構いる。その辺りをもう一回見直してやる必要がある。
- 私は、農業や林業に関する国際的な認証制度について関わっているのだが、三重県の漁業で最初に認証制度を取るようにと盛んに勧めても、上手く進まない。そして、林業も認証制度を使い切れていないという現状がある。少し思い切って突出した部分、三重県はこれだという部分を作っていかなければならないと思う。例えば、今日用意された伊勢茶だが、この商品はトレーサビリティが完璧だと言われても、今さらトレーサビリティかと思ってしまう。

漁業も同じで、国際規格やそうしたものを三重県が突出して使っていくというところにおいて、非常に遅れていると思う。医療も、医療ツーリズムを含めて、とんがっている行政をして欲しい。行政の人達は、全てを見渡しながらか進んでいくようなところがあり、そのために三重県が常に中位にいるのではないかという気がしている。そうしたブレイクスルーする根性みたいなものが行政の性格なのではないか。

宮崎委員：

- ・先ほど、西田委員が仰ったバカロレアは学ぶ場の視点としても大事だが、暮らす場の視点としても大事だと思う。バカロレアの一貫教育というのは幼少中とほとんどが都市であり、バカロレアのように自己主張しながらいろいろな大学で勉強していくというのは、これは都会の子どもでないと無理だ。だから、三重県のような田舎にそういうのが1つあるとびっくりすると思う。「バカロレアって何」と言われているうちが華であり、皆が分かるようになった時にはもう遅い。暮らす場としても、そういうとんがった視点を取り入れるのは重要だと思う。

西村委員：

- ・とんがるというのは非常に好きな言葉だ。三重県南部はもう1回設計図を書き直せるタイミングなので、是非それをやって欲しいと思う。
- ・このままいくと三重県南部は高校が全滅する。これだけは阻止して欲しい。うちの市の高校だけは残してくれなどという行政区画の意地の張り合いみたいなものは止めて、少し極端だが、南部全体で高校を1つにして、林業のクラスは大台町、漁業のクラスは南伊勢町というようにしてはどうか。そうやってクラスを各地域に残して、そのクラスはそれぞれを相可高校みたいに飛び抜けた存在にして、そこに来たら10%は確実に三重大学のコースに入れるようにするなど極端なことをやった方がいいのかなと思う。是非とも職業系の高校で研ぎ澄まされたものを南部に置いて欲しいと思う。

速水委員（座長）：

- ・私は毎年、「林業塾」というものを、一般10万円、学生5万円でやっているのだが、本年9月実施分について、10日ほど前にインターネットで募集をしたら、既に定員いっぱいになった。学生やフリーターのような人から上場企業の役員まで集まっており、一万人を集めるつもりではないので、とんがれば必ず人は集まるという気がする。

以上